

## 1. 平成23年度事業計画について

平成23年度は、平成22年度から24年度までの「JA共済3か年計画」達成に向けて着実に取り組んでまいります。あわせて、数年後に見込まれる共済事業に対する監督基準の見直しへの対応などの今次3か年計画策定後に新たに明らかになった今日的な課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点に立った事業基盤の維持・拡大およびJA・JA共済連の安定的な経営等、平成25年度をスタートとする次期「JA共済3か年計画」に向けた中長期的な視点も踏まえ、次の重点取組事項を中心とした各種施策に取り組んでまいります。

### (1) 3Q訪問活動の定着による契約者フォロー活動の強化

3Q訪問活動における加入内容の説明と保障点検活動を強化するため、全JAにおいて3Q訪問活動の定着による契約者フォロー活動を強化します。

### (2) 「ひと・いえ・くるま」の保障提案活動の強化

契約者世帯の深耕（新規契約獲得、アップセル・クロスセル）を図るため、加入内容の説明と世帯内保障点検にもとづく「ひと・いえ・くるま」の保障点検活動を強化します。

また、迅速な契約者対応をめざし、保障提案活動を通じた契約保全に関する情報収集とその情報連携を強化します。

### (3) 推進ポイントによる事業量目標設定・評価方式の定着とエリア戦略の展開

生活全般にかかる未保障・低保障の解消を図るため、利用者視点に立った最良の仕組み・サービスを提供し、あらゆるニーズやJAの地域特性に合致した事業展開を実施します。

### (4) LAを中心とする推進体制の強化

LAの推進力を強化するため、LA実績・活動目標（総訪問世帯数、加入内容説明世帯数、新規開拓世帯数等）の設定と評価（奨励・表彰等）との連動を図るとともに、LAの育成およびLAへの活動支援の強化を図ります。また、スマイルサポーターによる自動車共済グレードアップの取組み強化等を行います。

### (5) JA共済事業の今後の展開方向にかかる検討

どのような時代にあっても、組合員・利用者ニーズに的確に対応し万全な保障・サービスの提供を行うとともに、JAおよびJA共済連の経営の健全性等を通じ永続的かつ万全な契約者保護を図るため、JA共済事業の今後の展開方向にかかる検討を行います。

### (6) JA共済連の自己資本の造成

将来想定される共済事業に対する監督基準の見直しへの対応およびJAにおける共済事業の強化の観点から、各種リスクの軽減とリスク対応準備金（異常危険準備金および価格変動準備金）の造成を図るとともに、会員JAに対し6,000億円規模の増資についての方針を決定しました。

（注）具体的な増資要請にあたっては、会員JAに対し増資協力の検討を依頼し、出資額について調整したうえで、正式に増資要請を行うこととしています。

なお、平成21年度末の本会の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、基準の200%を大きく超える952.7%と、十分な健全性を確保しております。

## (7) 共栄火災との連携強化に向けた取組み

多様化する J A ・組合員のニーズへの対応と、他損保への保障流出を防止するために、J A 共済と共栄火災がこれまで以上に連携し、J A 共済の補完としての共栄火災商品の販売強化を行います。

## 2. 平成 23 年度共済種類別契約高予定表（新契約高）

共済種類		金額等
生命総合共済	(保障金額)	130,880 億円
建物更生共済	(保障金額)	112,289 億円
医療系共済	(件数) (入院日額)	1,161 千件 70 億円
年金共済	(年金年額)	1,350 億円
自動車共済	(件数) (元受掛金)	8,515 千件 322,170 百万円
自賠責共済	(台数) (元受掛金)	3,496 千台 65,003 百万円
その他短期共済	(元受掛金)	58,390 百万円

※ その他短期共済は、火災共済、傷害共済、団体定期生命共済、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済である。

以上